

事業名 CD	0102010612	無料法律相談
細分化した事業名		
事業担当課室 CD	100300	企画財政課
		整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第5次長期総合計画での目的体系	大項目	人が集う交流のあるまちづくり
	中項目	市民と行政の協働によるまちづくり
	小項目	開かれた行政の推進
関連する個別計画等		根拠条例等
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	市民が抱えるあらゆる法的な悩みについて解決を図る。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	市民全般
これまでの改善経過	H16 相談の予約方法の改善 これまで予約開始日を指定していなかったため広報を見て予約した人の多くは翌月の相談となってしまっていたため、予約開始を毎月10日(10日が土・日・祝日の場合は10日以降の平日)とした。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 市 ■委託 補助金 その他() 毎月第4木曜日(13:00~16:00)に市役所において弁護士による法律相談を実施 相談時間は1人30分、6名の相談を受付けている
事業の成果 (どのような状態にしたいのか、どのような効果を得るのか)	市民が自らの生活において不利益をこうむることのない地域づくりの実現を目指す。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度	20年度	21年度
A	事業費 (千円)	500	500	500
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	500	500	500
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.01	0.01	0.01
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	69	69	68
D	総事業費(A+C) (千円)	569	569	568
*参考	H21)市民1人当りの事業コスト	18 円	H21)市民1人当りの行政サービス費用	579,596 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	無料法律相談開催回数	(回)	13	13	13
成果指標	相談者数	(人)	66	68	65
効率指標	弁護士1回あたりの報酬(円)	年間委託料/開催回数 (500,000円÷13回)	38,461	38,461	38,461
	相談者一人あたり費用(円)	年間委託料/相談者数 (500,000円÷65人)	7,575	7,352	7,692

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である B ほぼ妥当である C 妥当でない 市民の安心・安全な地域生活実現を進める上で、事業実施は妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている C 上がっていない 相談の需要が多く、毎月予約が埋まっている。アンケートの結果も好評であるため成果は上がっている。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である C 効率的でない 直接市民が弁護士に相談する負担を勘案すれば、年間50万円で年65件の法律相談は効率的である。		
総合評価	A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 C 期待以下の達成		
今後の事業展開	重点化(コストを集中的に投入する) 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 市民からの要望に基づき、開催件数・委託料の見直し等検討	(2) 23年度 市民からの要望に基づき、開催件数・委託料の見直し等検討	(3) 22年度 市民からの要望に基づき、開催件数・委託料の見直し等検討
	21年度の改善計画 広報を通じて無料法律相談の周知に努める。		
21年度の改善結果 広報を通じ無料法律相談の周知を行った。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	市民生活における法律のトラブルは多く、相談に伴う弁護士費用が高額なことから、長期に渡り安心・安全な生活が脅かされる危険性がある。無料法律相談を継続的に実施し、市民の法律トラブル解消に努めることが必要である。		